

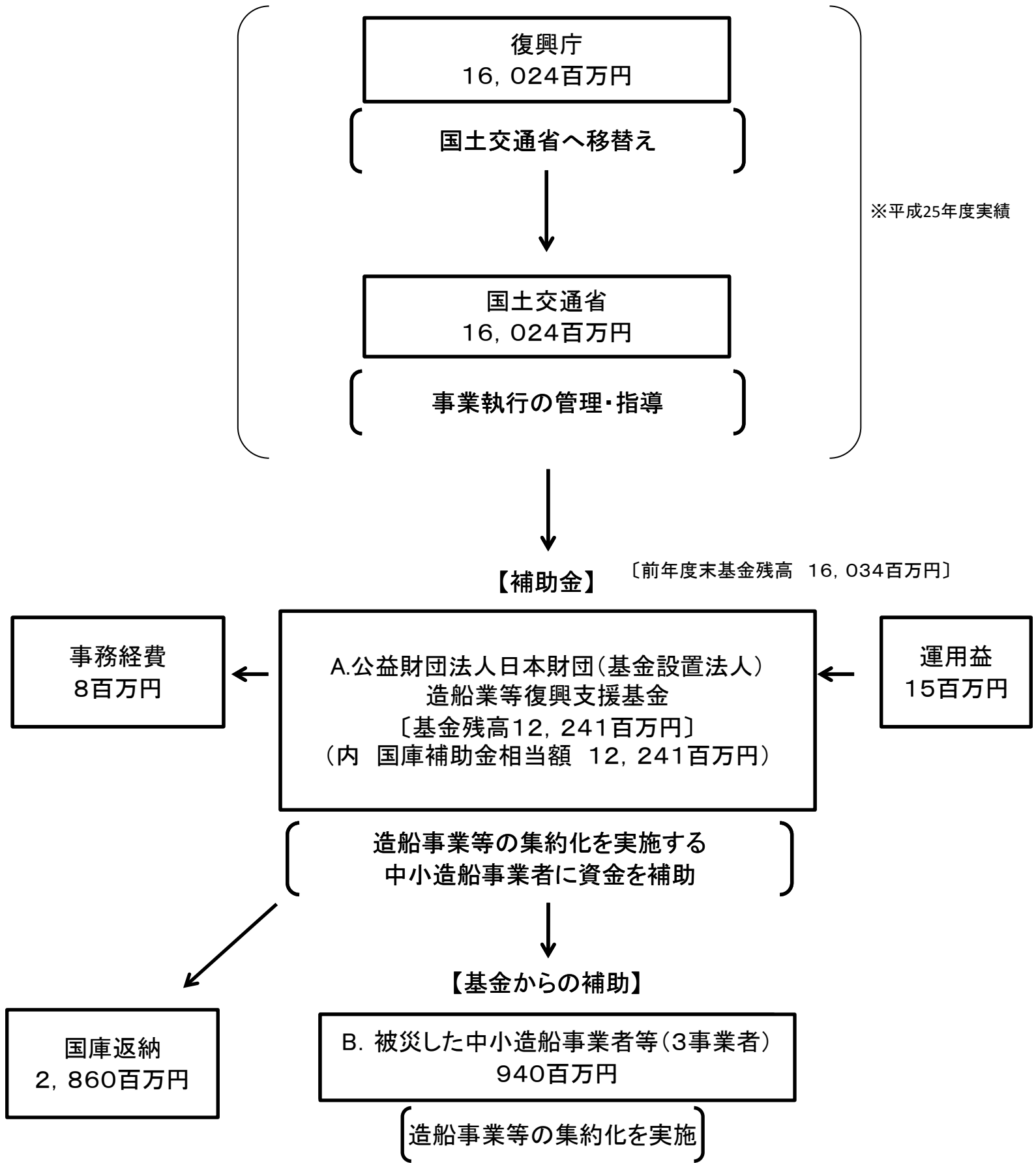
平成 2 8 年度基金シート											(復興庁・国土交通省)	
基金の名称	造船業等復興支援基金				担当部局		復興庁 国土交通省					
基金事業の名称	造船業等復興支援事業				担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当) 海事局船舶産業課					
基金の造成法人等の名称	公益財団法人日本財団				作成責任者		参事官 後藤 浩平 課長 宮武宜史					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—				関係する計画・通知等		—					
事業の目的	震災に伴う地盤沈下により復興が困難となっている造船関連事業者が、集約等により経営基盤の強化を図ろうとする取組を支援することを通じ、東日本大震災津波被災地域の基幹産業である水産業等に大きく貢献している地元造船産業の復興を促進する。											
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他											
	(2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☐ その他											
東日本大震災津波被災地域において、地域の水産業等に大きく貢献する地元造船産業の復興を促進するため、震災に伴う地盤沈下により復興が困難となっている造船関連事業者が、集約等により有形固定資産の回転率や資材等の共同調達率を向上させるなどの経営基盤強化を図ろうとする取組に対しその経費の一部を補助する(補助率:3分の2)。												
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成25年度		当初・補正・予備費 会計区分	当初 東日本大震災復興特別会計		国費額 (単位:百万円)		16,024			
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称	造船業等復興支援 事業費補助金		補助金適正化法 適用の有無		有			
基金の造成の経緯②	追加年度	—		当初・補正・予備費 会計区分	—		国費額 (単位:百万円)		—			
	資金交付の形態	—		原資となった資金の名称	—		補助金適正化法 適用の有無		—			
国庫返納の経緯①	年度	平成27年度					国庫返納額 (単位:百万円)		2,860			
	理由	補助金交付決定等の状況を踏まえ、不要見込となる資金を国庫返納した。										
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成31年3月末に事業終了予定。事業終了後基金廃止予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成27年3月末で新規申請受付終了。											
過去に実施した見直しの概要	補助金交付決定等の状況を踏まえ、不要見込となる資金について、平成27年度に国庫返納した。											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度		
	成果実績:計画で設定した経営基盤強化事業の目標が達成できた件数 目標値:交付決定を行った全案件数	本補助金は、自己資本利益率、有形固定資産回転率、従業員1人あたり付加価値額、資材の共同調達率のいずれかが震災前と比較して向上することを目標とする経営基盤強化事業であることを交付決定の要件としている。これは、移転集約化、関係事業者との協業化等、様々な形態の基盤強化事業が想定されることから、その内容に応じて適切な指標を申請時に事業者が選択できるものとしたものである。		成果実績	件							
				目標値	件					8		
				達成度	%							
成果目標の達成度の評価	本補助金による事業は、補助金交付決定から、施設等の整備を行い、完了後、その施設等を使用し造船事業を行ったうえで、目標の達成度が確認できるため、最終的には、交付決定を行った事業8件の補助事業終了から4年後に達成度が計られることになる。したがって、時点で具体的な成果実績を評価することはできない。											
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成25年度	事業名	造船業等復興支援事業				事業番号	復興庁 新25追加ー5 国土交通省 新25追加ー4			
	成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	被災造船所等の迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績								
				目標値								
		達成度	%									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	平成25及び26年度は、復興に向けて集約化等の取組に着手した件数(交付決定又は具体的な計画の相談のあった件数)。			活動実績	件	1	7	2				
	申請受付が終了した平成27年度以降は、補助事業が完了した件数。			当初見込み	件	1	11	2	5			

収入・支出等 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		-	16,024	16,034	12,241		
	収入	国からの資金交付額	16,024	-	-	-		
		運用収入	10	16	15	2		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		〇〇収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	16,034	16	15	2		
	支出	事業費	-	-	940	1,861		
		管理費	9	7	8	8		
		合計(c)	9	7	948	1,869		
	国庫返納額(d)		-	-	2,860	286		
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)		16,024	16,034	12,241	10,088		
	(うち国費相当額)		(16,024)	(16,034)	(12,241)	(10,088)		
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	1 : 252	:	:	:	1 : 146	1 : 106
		件:金額	1 : 252					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	8 : 11,182		:	3 : 940	4 : 1,730	4 : 8,512
		件:金額	11 : 10,606					
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	3 : -124			:	1 : -15	2 : -109
		件:金額	- : -					
	28年度見込み	件:金額	1 : -1				:	1 : -1
	出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	
新規出資額 (下段:当初見込み)		件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
出資償還金		件:金額	:	:	:	:		
出資毀損額		件:金額	:	:	:	:		
出資残高		件:金額	:	:	-	-	-	
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:		
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:		
	債務保証残高	件:金額	:	:	-	-	-	
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	貸付金回収額	件:金額	:	:	:	:		
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:		
	貸付残高	件:金額	:	:	-	-	-	

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	☐ ①法律の根拠のあるもの			左記に該当する理由
		☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業			
		☐ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業			
		☒ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの			
		☐ ⑤その他			
	基金方式によらざるを得ない理由				
①造船事業者が関係者との調整を経て合同会社化・組合化をし、本事業への準備を整え、投資を決定する時期は、経済情勢、地権者との調整状況、取引先との関係、手持ち工事量の進捗状況等に影響され、いつ申請がなされるか予測することが困難であること、 ②被災した造船所を整備する事業であり、事業実施期間が複数年にわたること等から、事業者の事務手続きの負担軽減を図り、事業を円滑に実施するためには、ニーズに対して柔軟に対応することができる基金とすることが必要。					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.02	算出根拠	(16,024百万円〔基金額〕+44百万円〔利息収入〕)÷(940百万円〔交付額〕+10,369百万円〔交付決定額〕+1,555百万円〔変更承認対応額〕+58百万円〔事業管理費〕+2,860百万円〔27年度国庫返納額〕)		
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	交付決定数	
			積算根拠	交付決定額に加え、本事業が復興事業であるため、地方自治体等が行う復興事業との関係で計画変更せざるを得ない場合など、自らの責に帰さない外的要因による事業計画の変更等に対応するため、一定程度(交付決定額の15%)の基金を留保する。 なお、286百万円を平成28年度中に国庫返納予定。国庫返納後の保有割合は、1.00。	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (☒ 有 / ☐ 無)				
	【有の場合、該当する理由】	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金			
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	地方自治体等が行う復興事業との関係で計画変更せざるを得ない場合など、自らの責に帰さない外的要因による事業計画の変更等に対応するため、交付決定額の15%の基金を留保することとし、残余見込み額を算出。残余見込み額286百万円を国庫返納予定。			
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】				
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	—			
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	—			
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・基金設置法人とは、密に連絡を取り事業の進捗状況等について確認を行っているとともに、定期的(四半期)に基金の管理状況及び事業の実施状況について報告を受けている。 ・補助金の交付決定を行う場合は、基金設置法人が設置した第三者委員会での審査及び国土交通省大臣への協議を必要としており、個々の補助事業について様々な視点から内容等の確認を行っている。				
対応状況	【事業所管部局】 基金設置法人の指導・監督を引き続き行うとともに、交付決定を行った事業の進捗状況等を適正に管理し、補助金の適正な執行を行っていく。また、不要な資金については、国庫返納を行うこととする。 【行政事業レビュー推進チーム】 【対応事項】				
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—			
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—			
備考					

※平成27年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.公益財団法人 日本財団			B.鈴木造船所・海洋技研合同会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務管理費	人件費、旅費等	8	補助金	造船業等復興支援事業に対する補助	800
	計		8	計		800
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		-	計		-
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		-	計		-
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		-	計		-

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	公益財団法人日本財団	—	—	—
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

B.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	鈴木造船所・海洋技研合同会社	2370303000286	造船業等復興支援事業の実施	800
2	マリン遠山合同会社	7370303000281	造船業等復興支援事業の実施	111
3	合同会社コーシンケミカルシステム	5402703000140	造船業等復興支援事業の実施	29
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

C

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				